平成29年度　第3四半期　指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名：：日本原子力発電（株）　東海第二発電所　　作成責任者　統括原子力運転検査官　栗崎　博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘（要旨）	事業者 回答日	事業者の処置状況
1	平成29年10月11日	木村	総務室 マネージャー	保安教育の記録の中で、反復教育の講師を務めた者は、その教育を受講したものとみなす件について、東海第二発電所では要領等に規定されていない。（敦賀発電所では同様の件についての規定がある）	平成29年12月8日	敦賀発電所と同様に、講師は室長がその技量を認めて選任しているので、再教育（反復教育）は必須とは考えていないが、講師を務めることにより、自らの学習にもなっていとから、受講者にも氏名を載せていることを、規定で明確にするとして、既に改訂されていることを確認した。（東海発電所も同様）

平成29年度　第3四半期　指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名：：日本原子力発電（株）　東海発電所　　作成責任者　統括原子力運転検査官　栗崎　博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘（要旨）	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成２９年度 第3四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【加工施設】三菱原子燃料株式会社

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成２９年度　第3四半期　指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名：原子燃料工業（株）東海事業所　　作成責任者　統括原子力保安検査官　　栗崎　　博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘（要旨）	事業者 回答日	事業者の処置状況
1	平成29年6月9日	赤澤　敬一	環境安全部長	ダクトの腐食、接続部の隙間を異常状態として捉えられてい なかったこと、点検内容について、手順に定められた観点を踏まえず点検を実施していること、施設の老朽化が進む中、経年変化を踏まえた点検の検討が実施されていないこと等が確認されたことから、加工施設の点検方法等の保守管理について速やかに見直すこと。	平成29年11月24日	指摘を踏まえ計画した点検方法等の保守管理の見直しについては、日常巡視点検及び定期点検等の見直しとして一連の作業が平成２９年１０月に完了。 また、事業所内及び原子燃料工業熊取事業所で発生した保守管理上の問題等を踏まえ、設計レビューの対象にも保守管理を明確に追加すること等を含めた検討について、平成３０年３月末を期限として実施中。
2	平成29年11月24日	赤澤　敬一	環境安全部長	計画外事象が発生した際の初動対応として実施する事項のうち、担当部長への連絡が遅れたことを確認した。原燃工東海事業所では、昨年度、負圧警報発報時の通報遅れが原燃工熊取事業所で発生したことも踏まえ、保安教育の資料改訂、全体朝礼における所長からの事象説明、核燃料取扱主任者からの安全講話等により、異常事象を幅広く捉え連絡等の対応を行うよう、教育を行っていた。しかしながら、当該事象対応に係る所内規程の内容について、規程間で異常発生時の連絡先が一律でないといった不整合があること、連絡等の対応を行うべき異常の定義についても所内規程内で不明確な点があること、所内規程制定や改訂の際、上位規程との関連について十分な検証が行われていないことが確認されたことから、以下のとおり必要な対応を図るよう指摘した。 ○異常事象に対して、発見者等が保安規定に基づく対応を直ち　に実施できなかったことを踏まえ、保安規定及び下位規程の趣旨を理解するための教育･訓練を行い、現場の作業員等が異常事象を適切に判断できるよう力量の改善を図ること。 ○保安規定の下位規程において、上位規程との記載の不整合が発生した原因を特定し、作業標準等、所内規程の策定プロセスを含めた見直しを行い、必要な対応を検討すること。	平成29年11月24日	事業者において対応を検討中

平成２９年度 第3四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【試験研究炉】国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所　　作成責任者 統括原子力保安検査官　栗﨑　博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成29年度 第3四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【試験研究炉】国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
大洗研究開発センター(北地区)

作成責任者 統括原子力保安検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成２９年度 第3四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【試験研究炉】国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
大洗研究開発センター(南地区)

作成責任者 統括原子力保安検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成29年度 第3四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【再処理施設】国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成29年度 第3四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【使用施設】ニュークリア・デベロップメント株式会社

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成２９年度 第3四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【使用施設】日本核燃料開発株式会社

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成２９年度 第3四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【使用施設】国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
原子力科学研究所

作成責任者 統括原子力保安検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成29年度 第3四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【使用施設】国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
核燃料サイクル工学研究所

作成責任者 統括原子力保安検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成28年度 第 3 四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【使用施設】国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
大洗研究開発センター(北地区)

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成２９年度 第3四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名：【使用施設】国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
大洗研究開発センター（南地区）

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘（要旨）	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成２９年度 第3四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【使用施設】公益財団法人 核物質管理センター
東海保障措置センター

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗﨑 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成29年度 第3四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【廃棄物埋設】国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所　　作成責任者 統括原子力運転検査官　栗崎　博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成29年度 第3四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【廃棄物管理施設】国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構
大洗研究開発センター

作成責任者 統括原子力運転検査官 栗崎 博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
1				なし		

平成２９年度 第3四半期 指摘事項一覧

原子力事業所又は原子力施設名:【廃止措置中】国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻　　作成責任者 統括原子力保安検査官　栗崎　博

番号	指摘日	事務所 担当者	事業者 対応者	指摘(要旨)	事業者 回答日	事業者の処置状況
				なし		